

2 新型コロナウイルス感染症の影響から生活を守る取組の充実について

【文部科学省・厚生労働省】

長野県の状況

●新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、生活困窮者が増加

- ・長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親家庭や住民税非課税世帯等の生活困窮の度合いが深刻化
「コロナ禍におけるひとり親家庭状況調査」(回答455人) (R3. 4. 28~R3. 5. 23)
⇒ 総収入(児童扶養手当、養育費等含む)が月額20万円未満の家庭の割合が約67%となっており、コロナ影響前より9.2ポイント増加
- ・家計急変やアルバイト収入の減少で、生活に困窮する学生の経済的負担の軽減が必要
⇒ 学生向け緊急食料配布申込者へのアンケートでは、「困っていること(複数回答)」について44.6%が「生活費がない」、37.8%が「食料がない」と回答

取組

○自立相談支援機関(まいさぽ)による支援

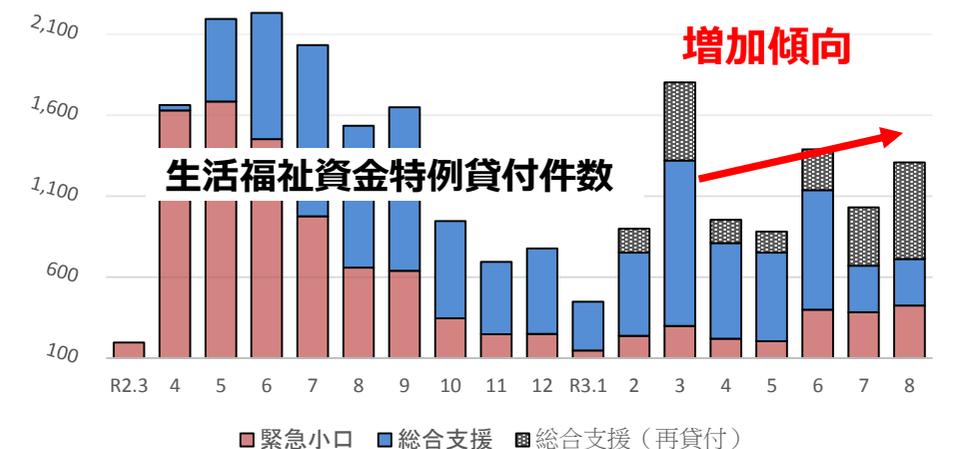
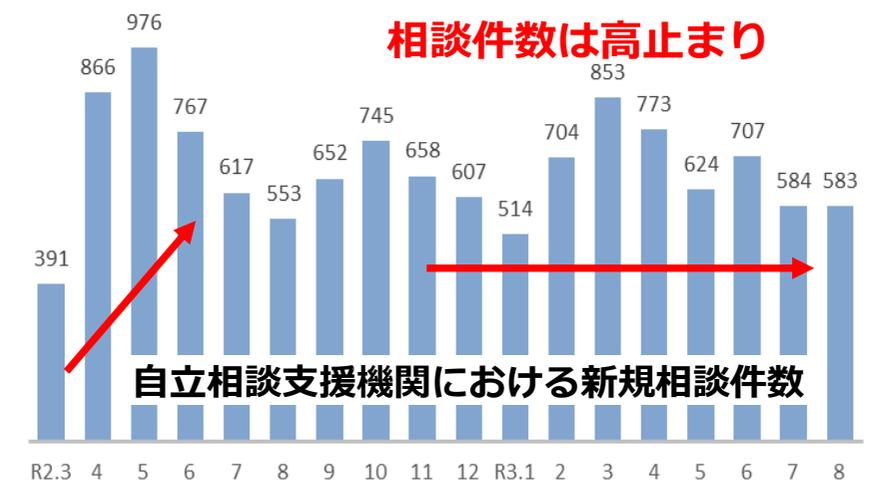
- ・県下26か所にワンストップ型の相談支援拠点を設置し、生活に困難を抱え、困窮されている方に対する相談支援や就労支援を実施
⇒ 住居確保給付金の支給、生活福祉資金特例貸付等へつなぐ

○ひとり親家庭への支援を実施

- ・低所得の子育て世帯に対する「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)」を給付
- ・ひとり親家庭養育費専門法律相談を実施
- ・母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業支援を実施

○生活に困窮する学生に対して食料を支援

- ・アルバイト収入が減少した学生に、フードバンクと連携して食料を支援
- ・休業・時短要請等によりアルバイト等が制限され、生活に困窮する学生に大学等を通じて県が購入した食料品を配布



課題

- **生活困窮者に対する相談支援**は、それぞれのニーズに応じ、継続した面談を通じた**きめ細かな対応が極めて重要**
- 経済活動再開の兆しが見え始めたが、非正規雇用労働者等が解雇や雇止めにより住居の確保に困難を抱える事例が後を絶たず、安心して求職活動ができるよう、**住居確保給付金支給による安定した住まいの確保支援が必要**
- **新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金**について、求職要件、資産要件等を満たせず**申請を断念した事例が複数確認**また、生活福祉資金特例貸付について、申請件数が増加傾向にあり、**生活に困窮されている方々は依然として多く**、これらの方々に**確実に支援を届けることが重要**
- 低所得の子育て世帯へ生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の給付が行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、**ひとり親家庭の経済的困窮が継続**
- 授業料等の学費や生活費の負担軽減が必要な**学生に対する支援**は、単年度で終了するものではなく、世帯収入やアルバイト収入の状況を踏まえ、それぞれのニーズに応じ、**きめ細かな支援の継続が必要**

提案・要望

1 自立相談支援機関の体制強化（厚労省）

地方自治体が困難を抱えて困窮している方に対する相談支援や就労支援を継続的に実施するため、自立相談支援機関の体制強化を機動的に行うことができるよう、自立相談支援事業の上限枠を引上げ、十分な予算措置を講じること

2 住居確保給付金の拡充について（厚労省）

収入減少により生活にお困りの方が安心して求職活動ができるよう、住居確保給付金の再支給で特例措置とされている「解雇以外の離職や休業に伴う収入減少」を初回及び延長時と同様に恒久化すること
あわせて、賃貸借契約を締結しない社員寮に入居している派遣労働者等も支給対象とするなど、更なる支援の拡充を図ること

3 生活困窮者の経済的支援について（厚労省）

生活にお困りの方を確実に支援するため、新型コロナウイルス感染症自立支援金の資産、求職などの支給要件を緩和するとともに、申請・支給期間を延長すること
また、生活福祉資金特例貸付について、新規申請が増加傾向にあることから、申請受付期間を延長すること

4 ひとり親家庭の生活実態の把握と必要な経済的支援（厚労省）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、相談窓口の強化に対する財政措置を充実させるとともに、ひとり親家庭の実態を把握し、必要に応じて特別給付金の再支給や児童扶養手当の臨時的な増額等の措置を講じること

5 未来を担う学生の教育機会の確保（文科省）

家計が急変した世帯の学生やアルバイト収入が減少した学生の学ぶ機会を確保するため、授業料や生活費等の負担軽減を図る制度を継続するほか、感染状況に応じた学生支援策の充実を図ること